

令和7年度（2025年度）

管理事業名	労働事業				総合計画 の体系		大綱 7 都市魅力			
							政策 1 地域経済の活性化を図るまちづくり			
							施策 2 就労と働きやすい環境づくりへの支援			
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	5	労働費	(項)	1	労働諸費	(目)	1	労働諸費
部局名	都市魅力部	予算執行 所属		地域経済振興室						
事業の目的と概要										
【目的】 勤労者及び事業主に対して、労働環境の向上や課題解決に向けた支援を行うとともに、求職者に対する就労支援を実施すること で、雇用の安定及び確保を図る。										
【概要】 ・勤労者等を対象とした労働相談を実施するとともに、労働関係全般に関する情報提供として、啓発事業やセミナーを実施する。 ・JOBナビすいたにおいて、就労に向けた相談支援、面接会、職業紹介等を実施する。										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
就労相談件数	人	3,690	3,839	3,610	JOBナビすいた及び地域就労支援センター利用者の就労相談件数
特定求職者雇用開発助成金申請件数	件	27	20	17	特定求職者雇用開発助成金の申請に必要な職業紹介証明書の発行件数
労働相談件数	件	91	94	115	弁護士及び社会保険労務士による労働相談の件数

II 活動実績・成果

【成果指標1】就労相談件数についての評価 ・相談件数3,610件（前年度比：229件減） 相談件数は前年度より減少したものの、就労への阻害要因が複雑化・多様化する中で、相談者の個々の状況に応じたきめ細やかな支援を実施。 【成果指標2】特定求職者雇用開発助成金申請件数についての評価 ・申請件数17件（前年度比：3件減） 【成果指標3】労働相談件数についての評価 ・相談件数115件（前年度比：21件増） 【財務諸表に基づいた評価】 ・JOBナビすいた（相談コーナー）運営業務において、システム更新やホームページリニューアル等に伴う委託料の増額により物件費が増加（26,787千円→29,359千円） ・事業の財源の大半は一般財源であるが、特定財源として総合相談事業交付金（府支出金）が実績に応じて交付（6,478千円→6,980千円）		
--	--	--

III 課題と今後の取組

一般求職者及び様々な阻害要因を抱える就職困難者に対して、就労から定着に至るまでの支援を一貫して実施するために、庁内部局との役割整理や関係機関との連携強化に取り組む必要がある。今後も、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかな就労支援を継続して実施していく。 また、働き方改革関連法をはじめとする労働に関する知識や制度等について、事業者や労働者へ最新情報を届けるため、引き続き効果的な情報発信に取り組んでいく必要がある。		
--	--	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位:千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	1,326	2,398	1,072
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,326	2,398	1,072
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	13,696	17,154	3,458
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	13,696	17,154	3,458
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	15,022	19,551	4,530
無形固定資産	151	151	-	純資産	△14,870	△19,400	△4,530
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	151	151	-	純資産の部合計	△14,870	△19,400	△4,530
				負債及び純資産の部合計	151	151	-

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位:千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	5,762	6,478	6,980	502
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	154	105	114	9
経常収入 小計(a)	5,916	6,583	7,094	511
経常費用				
給与関係費	32,175	38,362	42,382	4,020
物件費	22,385	26,787	29,359	2,572
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	1,745	1,700	1,608	△93
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,403	1,326	2,398	1,072
退職手当引当金繰入額	△5,184	2,572	4,146	1,573
支払利息	-	-	-	-
その他	0	-	-	-
経常費用 小計(b)	52,523	70,747	79,892	9,145
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△46,607	△64,164	△72,798	△8,634
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△46,607	△64,164	△72,798	△8,634
一般財源充当額	53,021	62,783	68,268	5,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	6,414	△1,381	△4,530	△3,149

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位:千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	5,916	6,583	7,094	511
行政サービス活動支出	58,937	69,366	75,362	5,996
行政サービス活動収支差額	△53,021	△62,783	△68,268	△5,485
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△53,021	△62,783	△68,268	△5,485
一般財源充当額	53,021	62,783	68,268	5,485
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】府支出金	総合相談事業交付金 大阪府の予算額に対して、各市町村の実績に応じて配分されるため、毎年交付金額が異なる。
【PL】物件費	JOBナビすいた(相談コーナー)運営業務において、システム更新やホームページリニューアルに伴う増

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市内労働力人口	302 円	407 円	460 円
口1人	実績 173,775 人	173,775 人	173,775 人
	コスト 円	円	円
	実績		
分析内容	市内労働力人口:173,775人(満15歳以上の人口のうち、市内在住の就業可能者数) 【令和2年度国勢調査の数値より】		

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	26,595	19	2.58
会計年度任用等	22,330		
特別職非常勤	-		
合計	48,925		

分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		90.0	90.5	90.6	0.1